★★令和2年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

Ｎｏ	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																合計	1,904,872	427,532	210,926	1,651,026	34,400	8,520	－				
1	○	単	23,107	教育活動支援事業		①大学、短期大学における新型コロナウイルス感染症拡大防止等にかかる取組を支援することで、安全安心な教育環境の整備と学業の継続を実現するもの ②大学、短期大学の感染症拡大防止等の取組を補助金交付により支援 ③新型コロナ関連教育活動支援事業費補助金　13,275千円 （ア)スクールバス（短大・看護大）増便支援　2,202千円 （イ)遠隔地からの帰省学生の一時的隔離に対する支援　378千円 9千円×14日×3名＝378千円 （ウ)学業継続緊急支援特別給付金　6,400千円 給付金額　3万円～10万円 給付人数　50人～100人程度 （エ)遠隔授業構築　2,950千円 パソコン、ルーター等導入 （オ)消毒業務委託　458千円 （カ)WEBオープンキャンパス開催による新規学生確保対策　887千円 ④市内の大学、短期大学	－	－	－	－	－	－	Ⅱ－4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	13,275			13,275							R2補正（地）
2		単	24	公共交通関連感染症対策事業		①新型コロナウイルス感染症対策として公共交通事業者が行う事業に対して必要な経費を支援することで、地域住民の社会生活の維持に必要な公共交通を確保するもの ②感染症対策として公共交通事業者が行う消毒や施設整備等にかかる経費に対して、補助金を交付 ③公共交通関連新型コロナ対策事業費補助金　1,506千円 空気清浄機の設置、消毒等の感染防止対策に係る経費等（補助率1/2） （ア)バス　49台　976千円 （イ)タクシー　105台　530千円　合計1,506千円 ④公共交通事業者（路線バス、タクシー）	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.6	R3.3	1,506			1,506							R2補正（地）
3		単	36	避難所感染症対策事業		①出水期を控え、指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策を講じるため、避難者の健康状態の確認や体調不良者への対応等に必要な環境整備を行うもの ②指定避難所19か所及び福祉避難所4か所の環境整備費 ③(ア)消耗品費　非接触型体温計11千円×23個＝253千円（消費税込） （イ)消耗品費　段ボールベッド及び間仕切り20千円×475セット≒9,652千円（消費税込） 合計9,905千円 その他特定財源：新型コロナ対策避難所特別支援事業費補助金（県支出金）1,000千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R2.6	R2.10	9,905			8,905		1,000					R2補正（地）
4		単	12	自治公民館感染症対策事業		①地域で新型コロナウイルス感染症拡大の防止対策を講じることで、安心して地域で会合等を行うことができるようにし、コロナ禍の中であっても地域コミュニティの充実を図るもの ②各自治公民館に対し、マスク・消毒液・非接触型体温計を配布 ③(ア)マスク919千円×2箱×218自治公民館≒400千円（消費税込） （イ)消毒液2,750円×218自治公民館≒600千円（消費税込） （ウ)非接触型体温計 4,950円×40自治公民館＝198千円（消費税込） 6,490円×178自治公民館≒1,156千円（消費税込） 合計2,354千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.6	R2.12	2,354			2,354							R2補正（地）
5		単	39	緊急雇用対策農林水産ささえあい事業		①休業等の影響を受けられた方を新たに農林水産業分野で雇用する場合、また農林水産業者の営農等を支援する場合に要する経費に対し助成し、雇用と労働力の確保を図るもの ②雇用、営農支援に係る人件費、交通費の助成 ③緊急農林水産業雇用事業費補助金　356千円 〇雇用型 ・人件費（8人）　711千円×1/2≒356千円 ④鳥取中央農業協同組合	－	－	－	－	－	－	Ⅱ－1．雇用の維持	⑮強い農林水産	R2.7	R2.10	356			356							R2補正（地）
6		単	58	農産物販売促進支援事業		①市場関係者へのPRや量販店での対面販売促進ができず販売の落ち込みが懸念される中、PR・販促資材の作成経費を支援することで、市農産物の販売促進と生産者の収入確保を図るもの ②農産物PR・販売促進資材の作成経費補助 ③地域特産品づくり事業費補助金　4,596千円×1/2＝2,298千円 ④鳥取中央農業協同組合	－	○	－	○	－	－	Ⅲ－2．地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.9	R2.11	2,298			2,298							R2補正（地）
7	○	単	46	外食産業等応援前払促進事業		①市内の外食店舗等の資金繰りを支援し、事態収束後の経営維持を図るもの ②倉吉商工会議所により実施される地域飲食店応援プログラム「みらい飯」に係る経費を支援 ③外食産業等応援前払促進事業費補助金　1,918千円（クラウドファンディング経費） ④倉吉商工会議所	－	○	－	○	－	－	Ⅲ－2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R2.6	R3.3	1,918			1,918							R2補正（地）
8		単		経営持続化支援事業（一般支援型）		①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年同月に比べ15%以上50%未満減少し、セーフティネット保証等の認定を受けた事業者に対し、上限100千円を支援 ③倉吉版経営持続化支援事業費交付金関係　20,325千円 （ア)交付金　100千円×想定件数200件＝20,000千円 （イ)事務費　325千円（消耗品費10千円、印刷製本費90千円、通信運搬費60千円、手数料165千円） ④市内事業者	－	○	－	－	－	－	Ⅱ－3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.6	R3.3	20,325			20,325							R2補正（地）
9		単		経営持続化支援事業（特別支援型）		①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が特に減少した「飲食・宿泊サービス業、卸売・小売業、生活関連サービス業、観光関連業種（土産・梱包資材製造、旅行運送業）」のうちセーフティネット保証等の認定を受けた事業者に対し、上限1,000千円を支援 ③倉吉版経営持続化支援事業費交付金関係　47,000千円 （ア)交付金　1,000千円×想定件数47件＝47,000千円 ④飲食・宿泊サービス業、卸売・小売業、生活関連サービス業、観光関連業種（土産・梱包資材製造、旅行運送業）のうち、1ヶ月当たり1,000万円以上減少した者	－	○	－	－	－	－	Ⅱ－3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.6	R3.3	47,000			47,000							R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
10		単		経営持続化支援事業（家賃・地代支援型）		①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年同月に比べ15%以上50%未満減少し、セーフティネット保証等の認定を受けた事業者に対する家賃の1/3を補助（4ヵ月分、上限50千円/月） ③倉吉版経営持続化支援事業費交付金関係　16,135千円 （ア)交付金　200千円×想定件数80件＝16,000千円 （イ)事務費　135千円（通信運搬費36千円、手数料99千円） ④市内事業者	－	○	○	－	－	－	Ⅱ－3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.6	R3.3	16,135			16,135							R2補正（地）
11		単	39	緊急対応型雇用創出・研修事業		①後継者不足に悩む市伝統工芸品「倉吉はこた人形」の製作者として新たに求人を実施し、研修生として雇用した事業者に経費の助成を行うことで、市伝統工芸品の制作活動の持続と新型コロナウイルス感染症の影響等により解雇や雇止め等で就労機会を失った方々へ就労機会の場を提供するもの ②後継者となる研修生２名の研修経費支援および研修生の受入に対する支援 ③緊急対応型雇用創出・研修事業費補助金　1,500千円 （ア)研修経費助成　1,200千円 市単独助成期間（R2.10月～R3.3月） 10万円/月×2人×6ヶ月＝1,200千円 （イ)研修受入助成　300千円 市単独助成期間（R2.10月～R3.3月） 5万円/月×6ヶ月＝300千円 ④(ア)研修生、(イ)倉吉はこた人形工房	－	－	－	－	－	－	Ⅱ－1．雇用の維持	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.10	R3.3	1,500			1,500							R2補正（地）
12	○	単	71	観光施設等誘客促進支援事業		①市独自に宿泊施設で利用できる割引サービスの実施や観光・体験施設、土産物店等で使えるプレミアムクーポン券を発行することにより、観光関連施設等への誘客促進を図り、V字回復に向けた地域経済の活性化に寄与するもの ②宿泊施設で利用可能な割引サービスの実施や観光・体験施設、土産物店等で使えるプレミアムクーポン券の発行 ③観光施設等誘客促進支援事業委託料　100,000千円 （ア)宿泊・日帰り割引サービス 宿）3千円割引×12,000人＝36,000千円 日）2千円割引×10,000人＝20,000千円 （イ)プレミアム観光振興券（第一弾、第二弾で内容に差異あり） （第一弾） 販売価格1,500円×12,000枚＝18,000千円 （50%のプレミアムを付加した3,000円分のクーポン券を発行、うち500円は土産店・観光施設限定） （第二弾） 販売価格2,000円×9,000枚＝18,000千円 （40%のプレミアムを付加した5,000円分のクーポン券を発行、うち1,000円は土産店・観光施設・タクシー運転代行サービス限定） （ウ)印刷費・事務費等　8,000千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅲ－1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	R2.6	R3.3	100,000			100,000							R2補正（地）
13	○	単	71	にぎわい創出支援事業		①－ ②－ ③にぎわい創出支援事業費補助金　5,000千円（上限500千円×10件＝5,000千円） ④企業、NPO等の法人や組合等の団体	－	－	－	－	－	－	Ⅲ－2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R2.6	R3.3	5,000			5,000							R2補正（地）
14		単	71	ポップカルチャーによる観光誘客事業		【倉吉ひなビタ♪応援団補助金事業】 ①商店街等と連携したひなビタ♪応援団のイベント等の開催を支援し、ひなビタ♪を活用した誘客促進を図るもの ②銀座商店街等も含めたオール倉吉スタンプラリー他イベント等の実施、ひなビタ♪を活用した市の特産品等を紹介する通販サイトの開設 ③倉吉ひなビタ♪応援団補助金5,389千円 （ア)倉吉ひなビタ♪応援団誕生祭事業補助　1,500千円 ・広報ポスター等の作成（印刷費等）1,000千円 ・景品等の購入（消耗品費等）　500千円 （イ)通販サイト制作運営補助　3,889千円 ・サイト作成　890千円　・特典作成　2,475千円 ・広報費等の事務費　534千円 ④倉吉ひなビタ♪応援団 【集客イベント開催事業】 ①ポップカルチャーを活用した誘客イベントを開催し、観光誘客・交流人口の拡大等を図るもの ②ひなビタ♪声優ライブ等の開催 ③観光客等誘致促進事業委託料（集客イベント開催）8,391千円 ・企画費、打合せ経費等　1,573千円　・出演料　3,443千円 ・会場設営費等　1,980千円　・各種手数料等　385千円 ・管理費等　1,010千円 ④地方公共団体 【フィギュアのまちづくり支援事業費補助金事業】 ①倉吉への観光集客および周遊促進を図るため、倉吉の強みである「フィギュア」によるまちづくり、賑わい創出を支援するもの ②フィギュアを活用したイベントの開催等の経費補助 ③フィギュアのまちづくり支援事業費補助金　3,000千円（補助率10/10） （拠点展示、ワークショップ、講演会の開催等） ④倉吉市中心市街地活性化協議会	－	－	－	－	－	－	Ⅲ－2．地域経済の活性化	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.6	R3.4以降	16,780			16,780						新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、現地集客イベントの開催を延期する必要が生じ、年度内完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
15		単		就労継続支援サービス利用者支援事業		①新型コロナウイルス感染症対策の影響に伴う、障害者就労支援施設の活動制限による利用者の工賃減少に対し、支援金を支給することにより、利用者の就労意欲低下を防ぎ、就労継続を図るもの ②就労継続支援B型利用者への支援金支給 ③支援金20千円×利用者230人＝4,600千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅱ－1．雇用の維持	⑭ハートフル	R2.6	R3.3	4,600			4,600							R2補正（地）
16	○	単	106	ひとり親家庭支援給付事業		①臨時給付金を支給することにより、感染症対策の徹底と精神的、経済的な負担の軽減を図るもの ②児童扶養手当受給者へ追加給付金の支援 ③給付金30千円×対象者550人＝16,500千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅱ－4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.5	R3.3	16,500			16,500							R2補正（地）
17		単	103	GIGAスクール構想加速事業（小学校）		①教職員の端末を整備し、臨時休校時等の家庭学習の充実を図るもの ②小学校教職員の端末の整備 ③端末53千円×203台≒10,719千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅳ－3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの	⑨教育	R2.7	R2.12	10,719			10,719					公立学校情報機器整備費補助金（文部科学省）		R2補正（地）
18		単	103	GIGAスクール構想加速事業（中学校）		①教職員の端末を整備し、臨時休校時等の家庭学習の充実を図るもの ②中学校教職員の端末の整備 ③端末44千円×74台≒3,200千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅳ－3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.7	R3.2	3,200			3,200					公立学校情報機器整備費補助金（文部科学省）		R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
19		単	12	学校施設感染症対策事業（中学校）		①学校施設の空調・換気設備を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現するもの (ア)災害時不特定多数の人が利用する指定避難所として機能している中学校柔剣道場 (イ)生徒が利用する中学校給食配膳室 ② (ア)河北中学校柔剣道場の換気設備整備 (イ)中学校給食配膳室の空調設備整備 ③事業費合計　9,674千円 (ア)3,905千円 〇設計監理業務　759千円 ・建築設計業務　390千円　・工事監理業務　300千円 ・消費税相当額　69千円 〇改善工事　3,146千円 ・建築主体改修工事　1,051千円　・電気設備改修工事　1,215千円 ・共通仮設費　57千円　・現場管理費　246千円 ・一般管理費等　291千円　・消費税相当額　286千円 (イ)5,769千円 〇中学校給食配膳室エアコン整備工事設計監理業務　942千円 ・建築設計業務　480千円　・工事監理業務　462千円 〇中学校給食配膳室エアコン整備工事　4,827千円 ・工事費　4,388千円　・消費税等相当額　439千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R2.6	R3.2	9,674			9,674							R2補正（地）
20		単	12	地区公民館感染症対策事業		①公民館職員が分散して事務執行することのできる環境、各種教室を分散して開催できる環境や適宜利用者の体温を測定できる環境を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な公民館利用を実現するもの ② (ア)1階事務室から2階小会議室までネットワークLANケーブルを敷設（小鴨公民館）、地区公民館のWi-Fi環境の整備、講座等の配信・受信用機器の購入 (イ)非接触型体温計の購入 ③事業費合計　8,664千円 (ア)小鴨公民館LANケーブル配線手数料47千円 （公民館無線LAN環境整備事業） 消耗品（LANケーブル、HDMIケーブル等）　1,554千円（消費税込） 地区公民館Wi-Fiｱｸｾｽﾎﾟｲﾝﾄ配線手数料　1,562千円（消費税込） 地区公民館無線LAN環境整備機器・地区公民館OA関係機器・WEB配信機器等備品　5,325千円（消費税込） (イ)非接触型体温計11千円×16個＝176千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.5	R2.12	8,664			8,664							R2補正（地）
21		単	12	図書館感染症対策事業		①図書の消毒や来館者の体温の確認をすることで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な図書館利用を実現するもの ②図書消毒器の購入、サーモグラフィーカメラの購入 ③消毒器858千円×1台＝858千円（消費税込） 　サーモグラフィーカメラ814千円×1台＝814千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.6	R2.11	1,672			1,672							R2補正（地）
22		単	12	市役所本庁舎等感染症対策事業		①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、来庁者及び市職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②窓を開放することにより換気効率を高めるため、庁舎（本庁舎・北庁舎）に網戸を設置等 ③事業費合計　3,725千円 本庁舎網戸116枚：2,072千円（消費税込） 北庁舎網戸42枚：1,187千円（消費税込） 飛散防止用アクリル板衝立： W900×H900　5mm厚　窓付き 13,420円×12セット＝162千円（消費税込） W980×H980　5mm厚　窓付き 15,620円×5セット＝78千円（消費税込） プログラムチャイム設定変更（換気の放送）：129千円（消費税込） その他消耗品：97千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.8	R3.2	3,725			3,725							R2補正（地）
23	〇	単	12	中部ふるさと広域連合負担金（感染症予防対策に伴う執務室改修費）		①新型コロナウイルス感染症対策として所要の策を講じるため、割合に応じて関連経費を負担するもの ②新型コロナウイルス感染症対策として、鳥取中部ふるさと広域連合庁舎2階に集中している職員を、3階の会議室に分散させるため、会議室等を改修 ③中部ふるさと広域連合負担金（管理費）　439千円 改修費987千円×44.5167%（R2連合負担割合） （パーティションの設置、フロアカーペットの硬質床材への交換） ④鳥取中部ふるさと広域連合	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.9	R3.3	439			439							R2補正（地）
24		単		市報特別号（第2弾）作成事業		①新型コロナウイルス感染症に係る新しい生活様式や市独自の支援策等の内容を、市民に速やかに周知するもの ②市独自の支援策等の内容をまとめた市報くらよし特別号を作成し、配布 ③ ・郵送代　880千円 ・特別号印刷代　142千円 ・封筒印刷代　232千円 ・封入作業代　110千円　　合計1,364千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-6. 情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R2.6	R2.8	1,364			1,364							R2補正（地）
25		単	103	関金地区光ファイバ整備事業（映像部分、地方単独分）		①新型コロナウイルス感染症に対応した「新たな日常」を実現するため、創造性を育める教育ICT環境やリモートワーク環境の整備などの前提となる情報通信基盤の整備を行うもの ②光ファイバが未整備である関金地区において、情報通信基盤設備の整備を行い、超高速通信を実現する ③整備工事費　215,895千円 　施工監理委託料　7,924千円 　設計委託料　44,000千円 　調査委託料　4,730千円　　合計272,549千円 ④電気通信事業者、設計コンサルタント	－	－	－	－	－	－	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	272,549			272,549					無線システム普及支援事業費等補助金（総務省）	国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
26		単		一時借入金利息（新型コロナ対策に係る資金確保のため）		①新型コロナウイルス感染症対応の金融対策に係る預託資金を確保するため、指定金融機関より一時借入を実行するもの ②基金の繰替運用も行いながら資金不足額を金融機関より一時借入し、それに伴う利息を支払うもの ③2月～3月：2,000千円（利率：0.6%） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅳ-4. 公共投資の早期執行等	㉑いずれも該当しない	R3.2	R3.3	2,000			2,000							R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
27		単	75	リモート会議整備事業		①コロナ禍におけるWEB会議等への需要の高まりに対応するため、端末の増設やネットワーク接続環境を整備するもの ②リモート会議用の貸出用ノートパソコンの整備、ノートパソコン接続のためのアクセスポイント整備 ③リモート会議環境整備関連経費　1,493千円 　備品購入費　貸出用ノートパソコン　124千円×３台≒370千円（消費税込） 　備品購入費　アクセスポイント整備　35千円×20台≒686千円（消費税込） 　備品購入費　アクセスポイント整備（追加）　29千円×14台≒394千円（消費税込） 　コンピューターソフト使用料　Microsoft365使用料　14千円×３ライセンス≒43千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.8	R3.2	1,493			1,493							R2補正（地）
28		単	12	市役所第2庁舎感染症対策事業		①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、来庁者及び市職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ② (ア)窓を開放することにより換気効率を高めるため、第2庁舎に網戸を設置 (イ)飛沫感染防止のため、窓口に仕切り板（アクリル板）を設置 (ウ)換気を促す庁内放送を行うための放送設備の導入 ③事業費合計　2,341千円 (ア)消耗品費　仕切り板（アクリル板）　15千円×52個≒812千円（消費税込） 　5千円×１個＝5千円 (イ)消耗品費　第2庁舎網戸設置業務　1,436千円（消費税込） (ウ)備品購入費　サウンドリピータ設置業務　88千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.8	R3.1	2,341			2,341							R2補正（地）
29		単	12	申告相談受付会場感染症対策事業		①混雑が予想される住民税申告・確定申告相談受付会場において、3密防止のための所要の策を講じることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を未然に防止するもの ②住民税申告・確定申告相談受付会場における「新しい生活様式」を踏まえた感染防止対策、3密防止対策に必要な環境を整備するための物品の購入、広報活動 ③住民税申告・確定申告会場コロナ対策経費　1,709千円 住民税申告・確定申告会場コロナ対策消耗品　882千円 （非接触型体温計・紙マスク・フェイスシールド・除菌スプレー・卓上パーテーション等） 間仕切りパーテーション　（8台）264千円（消費税込） （申告相談デスク間、その他会場内各所） 温度測定システム　352千円（消費税込） 駐車場誘導看板　161千円（消費税込） ケーブルテレビ番組制作費　50千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.9	R3.3	1,709			1,709							R2補正（地）
30		単	74	文化活動団体活動再開支援事業		①本市で活動する文化活動団体の活動再開等の支援を行い、今後の文化活動への関心と熱意の盛り上げを図り、地域の活性化を図るもの ② (ア)文化活動団体活動支援 文化活動の再開期と位置づけ、日々の活動拠点となる練習会場費の一部を支援 (イ)文化活動イベント開催支援 文化活動イベントの会場使用料の一部を支援 (ウ)文化活動センターの網戸新設 文化活動団体の活動拠点である文化活動センターの網戸が設置できていない活動室に網戸を設置 ③文化活動団体活動再開支援事業費　1,123千円 (ア)文化活動団体活動支援事業費補助金　280千円 　40千円×7団体 (イ)文化活動イベント開催支援事業費補助金　435千円 (ウ)文化活動センター網戸　408千円（消費税込） ④ (ア)、(イ)文化活動団体 (ウ)地方公共団体	－	○	－	－	－	－	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.8	R3.3	1,123			1,123							R2補正（地）
31		単	75	オンライン移住相談窓口・相談会実施事業		①新しい生活様式をふまえ、移住希望者向けの相談窓口や相談会、ガイドツアーにWEB会議ツール等を導入し、遠隔地の相談者も、リアルに田舎暮らしを体験・イメージできる体制を整備するもの ②WEB会議用パソコン周辺機器等の整備 ③WEB会議用パソコン周辺機器等整備費　596千円 (ア)備品購入費　448千円 　・ノートパソコン：357千円 　234千円＋123千円≒357千円（消費税込） 　・マイク、カメラ等周辺機器：11千円 　5千円×2台≒11千円（消費税込） 　・タブレット端末：80千円 　80千円×1台≒80千円（消費税込） (イ)タブレット端末通信料　36千円 　6千円×6月≒36千円（消費税込） (ウ)コンピューターソフト使用料　112千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.8	R3.3	596			596							R2補正（地）
32		単	12	スポーツコンベンション開催支援事業		①本市で計画されるスポーツコンベンションの安全・安心な環境に配慮した開催の環境整備を進め、スポーツコンベンションの機会の創出を通じて、地域の活性化を図るもの ② (ア)感染症防止対策支援 会場における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る経費を支援 (イ)サーマルカメラの購入 サーマルカメラを配備し、会場の安全・安心な環境づくりを促進 ③ (ア)感染症拡大防止対策事業費補助金　121千円 　121千円×1団体 (イ)サーマルカメラ　1,551千円 　775千円×2台≒1,551千円（消費税込） ④ (ア)スポーツコンベンション主催者 (イ)地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑫文化芸術・スポーツ・コンテンツビジネス	R2.8	R2.11	1,672			1,672							R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
33		単	75	人権文化センター感染症対策事業		①新型コロナウイルス感染症拡大のリスクを回避するとともに、各人権文化センターの協議、連携を維持するもの ②ネットワーク会議が可能となる環境を整備（人権文化センター、やまびこ、さわやか、はばたき、あたごふれあい） ③ネットワーク会議環境整備経費　637千円 パソコン用WEBカメラ　4千円×11台≒49千円（消費税込） 無線LANルータ　23千円（消費税込） 無線LAN中継機　13千円×3台≒38千円（消費税込） ノートパソコン　105千円×5台≒527千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.8	R2.12	637			637							R2補正（地）
34	○	単	12	農村環境改善センター感染症対策事業		①農業者等の健康増進及び地域の文化・福祉の向上のため、倉吉市農村環境改善センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を行うもの ②換気効率を向上させるための網戸の交換 ③農村環境改善センター網戸交換（43枚）　447千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.8	R2.9	447			447							R2補正（地）
35		単	48	畜産振興対策事業		①新型コロナウイルス感染症の影響から生じている肉用牛肥育経営安定交付金制度（牛マルキン）の生産者積立金の大幅な増額等、農家負担の増大に対して軽減措置を講じるもの ②(ア)生産者積立金の大幅な増額に対し助成内容を拡充 （イ)牛マルキンで補填されない1割部分に対し緊急的に支援 ③肉用牛肥育経営安定対策事業費補助金　4,883千円 (ア)肉専用種 70千円×1/3×120頭＝2,800千円 交雑種 20千円×1/3×190頭＝1,267千円 既予算調整分△255千円 積立金助成（補助率1/3）　3,812千円 (イ)肉専用種 127頭 846千円 交雑種 60頭 225千円 牛マルキン補償外支援（補助率1/4）　1,071千円 ④鳥取中央農業協同組合、畜産農家	－	－	－	－	－	－	Ⅱ-2．資金繰り対策	⑮強い農林水産	R2.11	R3.3	4,883			4,883							R2補正（地）
36		単		経営持続化支援事業（賃貸用不動産オーナー支援型）		①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した個人事業主等を支援することで、事業の維持を図るもの ②市内事業者の内、自主的に市内にあるテナントに対する賃料を減免した不動産賃貸主に対して、減免額の2/3（上限20万円）を支援 ③倉吉版経営持続化支援事業費交付金関係　2,000千円 （ア)交付金　200千円×件数10件＝2,000千円 ④市内事業者	－	○	○	－	－	－	Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.8	R3.3	2,000			2,000							R2補正（地）
37		単	71	観光商品造成・総合セールスプロモーション事業		①割引ツアー商品等の造成やセールスプロモーション等の実施により、市内への観光客の流れを創り出す新たな取り組みを支援することにより、地域経済の活性化を図るもの ②ターゲットを絞った割引ツアー商品等の造成、セールスプロモーション等の実施 ③観光推進業務委託料　25,000千円 ・割引ツアー商品の造成、セールスプロモーションの経費：事業費×85% ・事務費：事業費×15% ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑱新たな旅行	R2.11	R3.4以降	25,000			25,000						新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、割引ツアー商品の販売を延期する必要が生じ、年度内完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
38		単	27	倉吉市ふるさと回帰促進支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により販売低迷が危惧される地元産品の販売促進を通じ、ふるさと回帰を図るもの ②市内の直売所等から県外の親族や友人のために梨や野菜といったふるさと産品（農畜産物）を購入し、配送することを支援 ③ふるさと回帰促進支援事業費補助金　1,100千円 倉吉のふるさと産品（農畜産物）を県外に発送する経費の1/2 （上限1千円）×1,000件=1,000千円 推進事務費　100千円 ④鳥取中央農業協同組合等	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑮強い農林水産	R2.7	R3.3	1,100			1,100							R2補正（地）
39		単	12	観光関連業者による3密対策支援事業		①新しい生活様式の中で観光関連業者における経営再建を図るもの ②県ガイドラインに基づき、経営再建を図るため店舗改装等を行う観光関連業者を支援 ③観光関連業者による3密対策支援事業費補助金　10,000千円 事業費500千円以上の経費を要する改修経費の1/2（上限1,000千円）×10件＝10,000千円 ④市内観光関連業者（飲食店、小売店等）	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.3	10,000			10,000							R2補正（地）
40		単	84	第三者承継支援事業		①新型コロナウイルスによる経営への影響に伴う廃業を減らし、市内中小企業の事業承継推進及び経営の安定を図るもの ②承継先を探すために専門機関等（金融機関、税理士、M&A仲介業者等）からの支援を受けるための契約を結んだ際に生じる、着手金・手付金その他の初期費用の一部を助成 ③第三者承継支援事業費補助金　900千円 300千円×3件＝900千円（補助率1/2、上限300千円） ④市内事業者	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑳事業構造改革	R2.7	R3.3	900			900							R2補正（地）
41		単		新型コロナウイルス感染症対応利子補助金対策基金造成事業		①新型コロナウイルス地域経済変動対策資金等利子補助金の原資確保とするもの ②今後5年間利子補助を行う上での原資確保のため、地方創生臨時交付金を活用し、積立金により基金を造成 ③基金積立金　100,000千円 5年間補助分　5,634,504千円（12月末実績）×利率0.7%×1/2（市負担）×5年間＝98,603千円…① 4,5年目補助分　8,413,072千円（12月末実績）×利率0.7%×1/2（市負担）×2年間＝58,891千円…② 利子補助額（償還なし）　①＋②＝157,494千円…③ 償還に伴う減額 ①×25%＝24,651千円…④ ②×40%＝23,557千円…⑤ ④＋⑤＝48,208千円…⑥ 現年度補助分9,604千円…⑦を減額 ③－⑥－⑦＝99,682千円≒100,000千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	○	Ⅱ-2．資金繰り対策	㉑いずれも該当しない	R2.11	R3.4以降	100,000			100,000						令和8年3月まで基金を取り崩して行うため	R2補正（地）
42		単	12	飲食・物販施設感染症対策事業		①食彩館にある飲食・物販施設において、3密状態を回避するために所要の策を講じることで、新型コロナウイルス感染症からの感染を未然に防止するもの ②高機能換気設備の設置 ③食彩館換気設備改修工事　1,574千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R2.12	R3.2	1,574			1,574							R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
43		単	71	鳥取中部観光推進機構負担金		①新型コロナウイルス感染症の影響により減少した、県外からの観光客の誘客促進を図るもの ②「鳥取中部おでかけ応援キャンペーン」事業の実施経費を負担（中部圏域1市4町の地域限定のおでかけクーポン券の発行・特産品プレゼントの発送） ③鳥取中部観光推進機構負担金　1,300千円 （内訳） ・1市4町で使用できる地域限定のおでかけクーポン券（1組1,000円×5枚（1市4町））の発行 1千円×330組＝330千円 ・1市4町の特産品プレゼントの発送　5千円×160組＝800千円 ・広報宣伝等の事務費　170千円 ④（一社）鳥取中部観光推進機構	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	R2.10	R3.3	1,300			1,300							R2補正（地）
44	○	単	69	新たな生活様式に対応した体験型教育旅行推進事業		①来年度以降の受入再開に向け、新しい生活様式等を踏まえた体験プログラムの磨き上げや民泊農家等の受け入れ態勢の整備を支援することにより、体験型教育旅行の推進による交流人口の増大を図るもの ②補助金の交付による受入家庭等を対象とした新しい生活様式導入に向けた研修会の開催、モニターツアーの実施による体験メニュー等の磨き上げと受入実習の実施、ガイドラインの策定、受入備品の整備等 ③農村型体験旅行推進事業費補助金　2,500千円 2,500千円×10/10 ・研修費16千円 ・モニター経費259千円 ・受入備品の整備652千円 ・ガイドライン策定等の事務費1,573千円 ④倉吉市体験型教育旅行誘致協議会	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑱新たな旅行	R2.8	R3.3	2,500			2,500							R2補正（地）
45		単	12	指定管理施設利用促進設備整備事業		①新型コロナウイルス感染症の影響により売上減が続いている観光関連の指定管理施設において、新しい生活様式を踏まえた設備の整備を行うことにより、施設の利用促進を図るもの ②3密対策に必要な設備（パーテーション、テレビ会議システム等）の整備 ③設備整備関連経費　3,553千円 ・湯命館　個室用机・椅子、大広間用パーテーション等　2,717千円 ・湯楽里　客室用Wi-Fi整備　451千円 ・エキバル倉吉　多目的ホール用テレビ会議システム整備　385千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R2.10	R2.12	3,553			3,553							R2補正（地）
46		単	6	保育業務従事者奨励事業		①社会的要請により休業することなく勤務を継続している保育施設、放課後児童クラブ等児童福祉サービス従事者の離職防止・処遇改善、精神的負担に対する奨励を行うもの ②民間の保育所・認定こども園　保育士等施設職員及び放課後児童クラブ支援員に対して地域で使える商品券を給付 ③商品券発行委託料13,380千円 商品券　12,880千円　（462名分、10～30千円/人） 事務手数料　500千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.8	R3.3	13,380			13,380							R2補正（地）
47		単	12	保育所感染症対策事業		①コロナ禍における安心安全、衛生面に配慮した保育環境の整備を促進し、保育施設における新型コロナウイルス感染症への感染機会を低減させるもの ②公立保育所保育室のガラス窓の抗菌、抗ウイルス化及び飛散防止対策を実施 ③保育室のガラス窓に抗菌フィルムの貼付 修繕料　公立保育所8施設　7,815千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.8	R3.1	7,815			7,815							R2補正（地）
48		単	12	認定こども園保育環境整備支援事業		①コロナ禍における医療的ケア児の受入体制を整備するもの ②3密対策のための保育室の増床を行うを行う民間保育施設を支援 ③認定こども園施設整備交付金6,921千円 実施主体事業費9,229千円×補助率3/4≒6,921千円 ④民間認定こども園	－	○	－	－	－	－	Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.8	R3.3	6,921			6,921							R2補正（地）
49	○	単	1	連合負担金（休日急患診療所運営費）		①新型コロナウイルス感染症対策として所要の策を講じるため、割合に応じて関連経費を負担するもの ②新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛や受診控えにより、診療収入が減った休日急患診療所の運営及び医療体制を維持 ③中部ふるさと広域連合負担金（休日急患診療所運営費負担金）　4,084千円 （休日急患診療所運営費7,473千円に対し、53.2369%（昼間）、57.9710%（準夜）（R2連合負担割合）） ④鳥取中部ふるさと広域連合	－	－	－	－	－	－	Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	4,084			4,084							R2補正（地）
50		単	75	新たな生活様式に対応した行政システム導入事業（道路・入札）		①新型コロナウイルス感染症対策として、新たな生活様式に対応した、来庁することを必要としない行政システムを導入するもの ② (ア)行政手続きのスマート化を図るため、市道路線図や建築基準法指定道路、都市計画情報（用途区域図）をホームページで閲覧できるシステムを構築 (イ)インターネットを利用して入札を行うことができる電子入札システムを構築 ③システム導入関連経費　13,410千円 (ア)道路情報公開用データ作成業務委託料　402千円（消費税込） 道路情報ホームページ作成業務委託料　495千円（消費税込） (イ)電子調達システム導入業務委託料　12,210千円（消費税込） 電子入札コアシステム賃借料　44千円×1月≒44千円（消費税込） 電子調達システム操作端末　259千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.4以降	13,410			13,410						電子調達システムの導入について、仕様書等を作成するため各事業者から聞き取りをする中で、当初想定していた業務期間では導入することが困難であると見込まれるため	R2補正（地）
51		単		住宅リフォーム助成事業		①市内業者を利用した個人住宅のリフォーム工事を促し、住環境の向上によるアフターコロナのライフスタイル、住環境向上による定住化の促進、地域の活性化を図るもの ②アフターコロナの新生活様式に寄与できるよう個人住宅のリフォーム工事に対し補助を行うもの、対象工事は、内装工事や水周りの整備のほか、住宅敷地内の縁側（ウッドデッキ）、住宅用駐車スペースも対象 ③住宅リフォーム助成事業関連経費　21,151千円 会計年度任用職員人件費　1,173千円（R2.9～R3.3） 事務費（消耗品費、通信運搬費）　40千円 住宅リフォーム助成金　19,938千円 平均159.5千円×125世帯＝19,938千円 ・助成率1/10（15/100）、助成上限20万円（30万円） ※（）は子育て世帯、高齢者、障がい者世帯 ④市内施工業者を利用してリフォームを行う市民	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R2.8	R3.3	21,151			21,151							R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
52		単	12	学校施設感染症対策事業（小学校）		①学校施設の空調・換気設備を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現するもの (ア)児童が利用する小学校給食配膳室 (イ)災害時不特定多数の人が利用する指定避難所として機能している小学校屋内運動場 ② (ア)小学校給食配膳室の空調設備整備 (イ)小鴨小学校屋内運動場の換気設備整備 ③事業費合計　28,188千円 (ア)18,557千円 〇小学校給食配膳室エアコン整備工事設計監理業務　1,672千円 ・建築設計業務　760千円　・工事監理業務　760千円 ・消費税等相当額　152千円 〇小学校給食配膳室エアコン整備工事　16,885千円 ・工事費　15,350千円　・消費税等相当額　1,535千円 (イ)9,631千円 〇小鴨小学校屋内運動場換気設備工事設計監理業務　1,502千円 ・建築設計監理業務　1,365千円 ・消費税等相当額　137千円 〇小鴨小学校屋内運動場換気設備工事　8,129千円 ・工事費　7,390千円　・消費税等相当額　739千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R2.9	R3.3	28,188			28,188							R2補正（地）
53		単	102	中学校修学旅行支援事業		①新型コロナウイルス感染症の影響で修学旅行の中止又は延期により発生したキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図るもの ②中学校の修学旅行について、新型コロナウイルス感染症の影響による計画変更及び取消に要する費用を負担 ③西中学校修学旅行キャンセル料金　49千円 　東中学校修学旅行宿泊取消料　420千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.4	R2.10	469			469							R2補正（地）
54		単	12	市民体育大会開催支援事業		①市民体育大会の実施にあたり、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止対策を講じることで、集団感染を未然に防止するもの ②手指消毒剤等の必要物品の購入 ③市民体育大会　感染予防対策物品　138千円（消費税込） 　受付用アクリルボード　　3千円×14個≒47千円（消費税込） 　手指消毒剤　　1千円×30個≒36千円（消費税込） 　ポンプ式ハンドソープ　　0.3千円×40個≒14千円（消費税込） 　次亜塩素酸水（20ℓ）　　12千円×1個≒13千円（消費税込） 　詰替え式スプレーボトル　　0.25千円×25個≒7千円（消費税込） 　アルコール性除菌スプレー　0.35千円×36個≒14千円（消費税込） 　タオル雑巾（10枚入）　　0.8円×8個≒7千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.8	R2.9	138			138							R2補正（地）
55		単	12	交流プラザ感染症対策事業		①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、倉吉交流プラザ利用者への新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ② (ア)ネットワーク（Wi-Fi機器等）の環境整備 (イ)十分な換気のできる施設とするため、換気扇のない視聴覚ホールに換気扇を設置 ③事業費合計　2,955千円 (ア)Wi-Fi機器整備　1,173千円 ・Wi-Fi機器整備業務委託料　912千円（消費税込） ・光回線設置・登録手数料　21千円（消費税込） ・インターネット接続手数料　4千円　2千円×2月＝4千円（消費税込） ・光回線借上料　12千円　6千円×2月＝12千円（消費税込） ・映像送受信機器　224千円（消費税込） (イ)視聴覚ホール換気扇設置工事　1,782千円 ・直接工事費　1,434千円　・諸経費　186千円　・消費税相当額　162千円 その他特定財源：寄附金300千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.2	2,955			2,655		300					R2補正（地）
56		単	12	博物館感染症対策事業		①公益財団法人日本博物館協会が示したガイドラインに従い、公共空間での新型コロナウイルス感染症の感染機会を削減するために所要の策を講じることで、集団感染を未然に防止するもの ②体温検知機能付顔認証カメラの設置 ③体温検知機能付顔認証カメラ　363千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.8	R2.8	363			363							R2補正（地）
57		単	12	給食センター感染症対策事業		①小中学校が新型コロナウイルス感染症対策で臨時休業した影響で夏季休業を短縮して授業を実施するなか、安全に学校給食を提供するため、食中毒の防止や調理員の熱中症対策を講じるもの ②学校給食センターの空調機械設置 ③事業費合計　77,097千円 〇学校給食センター空調機械設置工事設計監理業務　4,937千円 ・建築設計業務　1,786千円　・工事監理業務　2,702千円 ・消費税等相当額　449千円 〇学校給食センター空調機械設置工事　72,160千円 ・空調機械設置工事費　37,600千円　・電気設備工事費　28,000千円 ・消費税等相当額　6,560千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.4以降	77,097			77,097						建屋の強度不足等のため、設置に係る工法の検討及び設置する設備の製作に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
58		単	12	環境衛生事業		①感染症対策物品の配備・確保を行うことで、来庁者及び市職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②感染症対策物品の配備・確保 ③事業費合計　9,944千円 ・アルコール消毒液　16.5千円×400箱≒7,260千円（消費税込） ・除菌ウエットティッシュ　0.5千円×400個≒220千円（消費税込） ・プラスチック手袋　2.7千円×200箱≒594千円（消費税込） ・フェイスシールド　3.5千円×200箱≒770千円（消費税込） ・サージカルマスク　0.5千円×2,000箱≒1,100千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.12	R3.3	9,944			9,944							R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
59		単	106	季節性インフルエンザ予防接種助成拡大事業		①新型コロナウイルス感染症との同時流行が懸念される季節性インフルエンザ予防接種の助成対象を拡大し、インフルエンザの発生及びまん延を予防することで、新型コロナウイルス感染症の重症化・感染拡大を、未然に防止するもの ②市内小・中学生の保護者に対して助成券を交付し、希望者は委託医療機関で接種を実施 ※対象期間　R2年10月～令和3年2月末 ③事業費合計　7,946千円 ・助成額（扶助費）7,796千円 　小学生　2,410名×2回×接種率80%×1.6千円≒6,170千円 　中学生　1,270名×1回×接種率80%×1.6千円≒1,626千円 ・事務費（印刷製本費）150千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	7,946			7,946							R2補正（地）
60		補		子ども・子育て支援交付金	内閣府	①小学校臨時休校時の放課後児童クラブ特別開所、利用自粛要請に伴う利用者の経済的負担の軽減を行うもの ②特別開所に係る運営、人材確保等の経費及び利用料の減免 ③特別開所に係る経費　9,386千円（19クラブ、13日間） （ア）公立分（7クラブ） 　人件費（報酬、共済費、通勤手当相当）　1,257千円 　消耗品費　2,201千円 （イ）民間分（12クラブ） 　放課後児童健全育成事業委託料　5,928千円 利用料の減免相当額　1,178千円（対象者180名、13日間） （ア）公立分 　消耗品費　526千円 （イ）民間分 　放課後児童健全育成事業委託料　652千円 その他特定財源：子ども・子育て支援交付金（県支出金）3,521千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	10,564	10,564	3,521	3,522		3,521					R2補正（国）
61		補		無線システム普及支援事業費等補助金	総務	【高度無線環境整備推進事業】 ①新型コロナウイルス感染症に対応した「新たな日常」を実現するため、創造性を育める教育ICT環境やリモートワーク環境の整備などの前提となる情報通信基盤の整備を行うもの ②光ファイバが未整備である関金地区において、情報通信基盤設備の整備を行い、超高速通信を実現する ③整備工事費　　332,660千円 　施工監理委託料　12,393千円 　　合計　345,053千円（通信部分） ④電気通信事業者、設計コンサルタント	－	－	－	－	－	－	Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.4以降	345,053	345,053	172,526	138,127	34,400					国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（国）
62		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	【感染症対策のためのマスク等購入支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な小中学校利用を実現するもの ②保健衛生用品の購入 ③児童生徒数3,585人×340円≒1,218千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.5	R3.3	1,218	1,218	609	609							R2補正（国）
63		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	【学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な小中学校利用を実現するもの ②サーモグラフィカメラ等の購入のため、各小中学校に予算配当を実施 ③消耗品費 1,000千円×13校（小学校10校、中学校3校）＋1,500千円×5校（小学校3校、中学校2校） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.5	R3.3	20,500	20,500	10,250	10,250							R2補正（国）
64		補		公立学校情報機器整備費補助金	文科	【GIGAスクールサポーター配置支援事業】 ①市内小中学校のICT教育環境を整備することで、小中学校におけるICT教育の充実及び臨時休業時等の家庭学習の充実を図るもの ②GIGAスクールサポーター1名の配置 ③ICT支援員業務委託料　634千円/月×6月（R2.10.1～R3.3.31）≒3,802千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.10	R3.3	3,802	3,802	1,900	1,902							R2補正（国）
65		補		学校臨時休業対策費補助金	文科	①小中学校の臨時休業(令和2年3月)に伴う学校給食休止により発生した、既に発注済でキャンセルできなかった給食食材費等の補償を行うもの ②牛乳、米飯、パンの補償 ③学校給食費返還等事業　補償金1,895千円 ④地方公共団体	－	－	－	○	－	－	Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.5	R2.8	1,895	1,895	1,421	474							R2補正（国）
66		単	36	避難所感染症対策事業（拡充）		①指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策として、プライバシーへの配慮及び飛沫感染対策がより必要な者への対策を強化するため、段ボール間仕切りより仕切りが高く、天井もあるポップアップパーティションを整備するもの ②指定避難所19か所の環境整備費 ③ポップアップパーティション　21千円×57個≒1,192千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	⑤防災IT化	R3.2	R3.3	1,192			1,192							R2補正（地）
67		単		経営持続化支援事業（一般支援型、拡充）		①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年または前々年の同月に比べ50%以上減少した事業者に対し、法人(200千円)、個人(100千円)を一律支援 ③倉吉版経営持続化支援事業費交付金関係　176,098千円 （ア）交付金　175,000千円 　法人200 千円×656 件＝131,200千円 　個人100 千円×438 件＝ 43,800千円 （イ）事務費　1,098千円 　人件費(臨時雇用)　報酬・社会保険料3ヶ月　498千円 　事務処理委託料（申請受付支援業務）　600千円 ④市内事業者	－	○	－	－	○	－	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	176,098			176,098						国3次補正を活用し令和3年12月までの売上減少に対して継続的に経済支援策を実施しようとするものであり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
68		単		経営持続化支援事業（特別支援型、拡充）		①新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少した中小企業・個人事業主等を支援することで、市内の雇用・事業の維持を図るもの ②市内企業のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により売上が前年または前々年の同月に比べ1,000万円以上減少した事業者に対し50万円を一律支援 ③倉吉版経営持続化支援事業費交付金関係　22,500千円 （ア）交付金　500千円×45件＝22,500千円 ④飲食・宿泊サービス業、卸売・小売業、生活関連サービス業、観光関連業種（土産・梱包資材製造、旅行運送業）のうち、1ヶ月当たり1,000万円以上減少した者	－	○	－	－	○	－	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	22,500			22,500						国3次補正を活用し令和3年12月までの売上減少に対して継続的に経済支援策を実施しようとするものであり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
69		単	71	観光施設等誘客促進支援事業（拡充）		①市独自に宿泊施設で利用できる割引サービスの実施や観光・体験施設、土産物店等で使える観光専用クーポン券を発行することにより、観光施設等への誘客を促進し、地域経済の活性化を図るもの ②宿泊施設で利用可能な割引サービスの実施や観光・体験施設、土産物店等で使える観光専用クーポン券の発行 ③観光施設等誘客促進支援業務委託料　59,000千円 （ア)宿泊・日帰り割引サービス 宿）3千円割引×5,000人＝15,000千円 日）3千円割引×5,000人＝15,000千円 （イ)観光専用クーポン券 市内宿泊者）1,000円×5,000枚＝5,000千円 市内飲食者）500円×40,000枚＝20,000千円 （ウ)印刷費・事務費等　4,000千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	R3.3	R3.4以降	59,000			59,000						新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえた事業の執行に要する期間を考慮すると、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
70		単	103	GIGAスクール構想加速事業（小学校、拡充）		①児童の未整備分端末を整備し、臨時休校時等の家庭学習の充実を図るもの ②児童用端末の整備 ③備品購入費　端末69千円×797台≒55,268千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.2	R3.4以降	55,268			55,268						児童用端末の調達に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
71		単	103	GIGAスクール構想加速事業（中学校、拡充）		①生徒の未整備分端末を整備し、臨時休校時等の家庭学習の充実を図るもの ②生徒用端末の整備 ③備品購入費　端末59千円×395台≒23,450千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.2	R3.4以降	23,450			23,450						生徒用端末の調達に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
72		単	12	学校施設感染症対策事業（中学校、拡充）		①学校施設の空調・換気設備を整備することで、新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な利用を実現するもの ②東中学校木工室に天井扇を設置 ③設置工事　606千円 ・材料費等　353千円　・工事費　88千円 ・諸経費　110千円　・消費税　55千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R3.2	R3.4以降	606			606						工事材料等の調達に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
73		単	12	市役所本庁舎等感染症対策事業（拡充）		①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、市職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②市役所執務室内の飛沫防止のため、職員が使用する各机を仕切る板を設置 ③透明プラスチック段ボール　3千円×200枚≒656千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.2	R3.4以降	656			656						対象物品の納品に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
74		単	12	市役所第2庁舎感染症対策事業（拡充）		①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、市職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②市役所執務室内の飛沫防止のため、職員が使用する各机を仕切る板を設置 ③透明プラスチック段ボール　3千円×250枚≒820千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.2	R3.4以降	820			820						対象物品の納品に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
75		単	12	申告相談受付会場感染症対策事業（拡充）		①混雑が予想される住民税申告・確定申告相談受付会場において、3密防止のための所要の策を講じることで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を未然に防止するもの ②住民税申告・確定申告相談受付会場における「新しい生活様式」を踏まえた感染防止対策、3密防止対策に必要な環境を整備するための物品の購入 ③住民税申告・確定申告会場コロナ対策経費529千円 呼出ブザー（本体＋30台）　150千円（消費税込） 空気清浄機　95千円×4台≒379千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.2	R3.3	529			529							R2補正（地）
76		単		住宅リフォーム助成事業（拡充）		①市内業者を利用した個人住宅のリフォーム工事を促し、住環境の向上によるアフターコロナのライフスタイル、住環境向上による定住化の促進、地域の活性化を図るもの ②アフターコロナの新生活様式に寄与できるよう個人住宅のリフォーム工事に対し補助を行うもの、対象工事は、内装工事や水周りの整備のほか、住宅敷地内の縁側（ウッドデッキ）、住宅用駐車スペースも対象 ③住宅リフォーム助成事業関連経費　24,950千円 会計年度任用職員人件費　2,470千円（12ヶ月） 事務費（消耗品費、通信運搬費）　80千円 住宅リフォーム助成金　22,400千円 平均160千円×140世帯＝22,400千円 ・助成率1/10（15/100）、助成上限20万円（30万円） ※（）は子育て世帯、高齢者、障がい者世帯、市外移住者世帯 ④市内施工業者を利用してリフォームを行う市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	24,950			24,950						助成対象者については、公募により当選者を決定することから、相当の時間を要し、その後のリフォーム工事期間等を考慮すると、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
77		単	103	博物館感染症対策事業（拡充）		①GIGAスクール構想のもと整備したタブレット端末を活用し、「ふるさと学習」など子どもたちが博物館を利用して自主的に学習活動が行えるよう環境整備を図るもの ②Wi-Fi環境の整備 ③Wi-Fi環境整備関係経費　218千円 ・アクセスポイント（2ヶ所）整備手数料　158千円（消費税込） ・月額利用料　6千円×2月×2ヶ所≒27千円（消費税込） ・加入金　33千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.2	R3.3	218			218							R2補正（地）
78		単	84	経営者チャレンジアップ支援事業		①コロナ禍における事業者の新たな取組みを支援することで、経営の維持発展を図るもの ②新型コロナウイルス感染症対策として、事業者が新分野展開、事業再編等に取組む場合に支援(事業費×3/4、上限500千円) ③経営者チャレンジアップ支援事業費補助金 500千円×40件＝20,000千円 ④市内事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑳事業構造改革	R3.3	R3.4以降	20,000			20,000						新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえた上で、事業者における取組実施計画の検討に要する期間を考慮すると、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
79		単		倉吉版GoTo商店街支援事業		①コロナ禍における新たな生活様式の中で市街地、温泉地において賑わい創出を図るため商業集客イベント等の取組みを図るもの ②商業集客イベント等の開催支援(事業費×3/4、商店街：上限1,000千円、個店連携：上限500千円) ③倉吉版GoTo商店街事業費補助金 1,000千円×1件　＝1,000千円 500千円×10件＝5,000千円 ④市内商店街、事業者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R3.3	R3.4以降	6,000			6,000						新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえた事業の執行に要する期間を考慮すると、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
80		単	69	国民保養温泉地魅力向上調査事業		①温泉入浴と運動を組み合わせた健康増進プログラムを開発し、多世代モニターによる効果を検証し、その成果を市内外に宣伝することにより、国民保養温泉地の魅力を向上させ、関金温泉を活用した誘客促進を図るもの ②多世代モニターを対象とした温泉と運動器具を活用した健康増進プログラムの実証実験及び広報宣伝の実施 ③国民保養温泉地魅力向上調査業務委託料　9,162千円 （ア)人件費　2,420千円 （イ)設備費（運動器具借上げ等）2,750千円 （ウ)技術料（プログラム作成等）1,925千円 （エ)諸経費（消耗品費等）1,022千円 （オ)一般管理費　1,045千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑱新たな旅行	R3.3	R3.4以降	9,162			9,162						業務実施に際してモニター調査等に要する期間を考慮すると、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
81		単	103	関金地区光ファイバ通信環境利用促進事業		①新型コロナウイルス感染症に対応した「新たな日常」を実現するため、創造性を育める教育ICT環境やリモートワーク環境の整備などの前提となる情報通信基盤の整備を行うもの ②(ア)関金地区光ファイバ通信網への切り替えを早期かつ円滑に実施するため、必要な機材等を調達 (イ)関金地内で光ファイバ網を利用した通信・放送サービスを提供する民間事業者を対象に、その宅内工事に係る機器費に対して補助金を交付することにより、切り替えに要する住民負担を軽減 ③通信環境利用促進事業関連経費　93,965千円 （ア)機器整備委託料　55,465千円（情報通信基盤整備機器分14,940千円、情報通信基盤整備引込分40,525千円） （イ)機器整備事業費補助金　38,500千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R3.2	R3.4以降	93,965			93,965						機器の調達及び関係者との調整に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
82		単	12	市役所第2庁舎郵便料金計器設置事業		①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、市職員に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②郵便業務の単純化を図り、コロナ禍の在宅勤務等に対応すること、及び集計作業時の職員間の密を防止することを目的として、市役所第2庁舎に郵便料金計器を1台設置 ③郵便料金計器　4,092千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.2	R3.3	4,092			4,092							R2補正（地）
83		単	12	保育所衛生環境改修事業		①保育施設における乳幼児、施設職員の手洗いの徹底と接触機会の低減、衛生面に配慮した乳幼児室の感染症拡大防止対策を実施するもの ② (ア)手洗い用蛇口の自動水洗化、レバーハンドル式等へ改修 (イ)乳幼児室の床材を衛生、安全面に配慮したクッション性のあるビニル素材へ改修 ③ (ア)衛生設備改修、整備　13,100千円 ・公立保育所8施設分 修繕料（自動水栓化）　50千円×８施設×各9基＝3,600千円 ・私立保育所（指定管理含む）11施設分、認定こども園6施設分 指定管理料（自動水栓化）　1施設　500千円 保育対策総合支援事業費補助金（自動水栓化）　9,000千円 定員90名以下 500千円×11施設＝5,500千円 定員90名超　700千円×5施設＝3,500千円 (イ)乳幼児室の床改修　11,616千円 ・公立保育所7施設分 修繕料（ビニルフロア）　22千円×施工総量154㎡＝3,388千円 ・私立保育所（指定管理含む）11施設分、認定こども園6施設分 （施工総量374㎡） 指定管理料（ビニルフロア）　1施設　484千円 保育対策総合支援事業費補助金（ビニルフロア）　7,744千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.2	R3.4以降	24,716			24,716						改修に必要な資機材の調達等に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
84		単	75	電子決裁等システム整備事業		①コロナ禍において、当庁のテレワーク実施に資する電子決裁・文書管理環境を整備するもの ②電子決裁・文書管理システムの整備（既存データの移行についてのものを除く。） ③システム更新関連経費　8,625千円 〇システム更新委託料　8,438千円 （ア)システム導入費用　3,080千円 （イ)ソフト・ハードウェア費用　856千円 （ウ)システム利用初期費用　4,502千円 〇庁舎内ルータ・スイッチ設定変更費用　187千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R3.2	R3.4以降	8,625			8,625						事業者に委託してシステムを整備するに当たり、契約前の仕様の調整と契約後のシステム構築、利用者向けの操作研修等に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
85		単	76	テレワーク推進によるコンテンツ企業誘致検討事業		①ポップカルチャーを活用したまちづくりを進めている本市の強みを活かし、地元の誘致企業と関係のあるアニメ制作会社を対象としたワーケーションのモニター事業を実施することにより、サテライトオフィスの誘致等に向けた条件整理を行うもの ②アニメ制作会社を対象としたワーケーションモニター事業の実施 ③事業費　3,301千円 ・ワーケーション誘致推進補助金　1,485千円 ・専門家招へい経費（謝金・旅費）　262千円 ・諸経費　合計1,554千円 報償費（コーディネーター）　30千円 旅費（関係者調整分）　324千円 機械借上料（PC）　1,200千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑬リビングシフト	R3.3	R3.4以降	3,301			3,301						感染症の収束状況を踏まえて事業を実施するものであり、現在の感染状況等を踏まえると、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
86		単	12	投開票所感染症対策事業		①新しい生活様式へ対応するため所要の策を講じることで、選挙における投開票所での新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②市議会議員一般選挙・市長選挙の投開票所の感染予防対策に必要な物品の購入 ③名簿登録者：約39,000人、期日前投票所3箇所・投票所22箇所・開票所１箇所の感染予防対策用消耗品（選挙2回分）　2,227千円 ・消毒液　３千円×170本/ℓ×２回≒1,085千円（消費税込） ・飛沫防止カーテン（2回分）　100千円 ・使い捨て鉛筆　10千円×30箱×２回≒660千円（消費税込） 他マスク・フェースガード・除菌シート等　382千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.2	R3.3	2,227			2,227							R2補正（地）
87		単	12	固定資産税家屋調査時感染症対策事業		①固定資産税の家屋調査に係る徹底した感染症対策を行うことで、職員及び調査対象者に対する新型コロナウイルス感染症感染拡大を、未然に防止するもの ②固定資産税の家屋調査で訪問する職員の感染症対策及び調査時に測量のために壁等を直接触れないように、レーザー距離計にて測量を実施 ③固定資産税家屋調査時感染対策費　293千円 マスク・消毒・手袋等　105千円 レーザー距離計　44千円×４台＝176千円（消費税込） 距離計用電池　12千円（消費税込） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.2	R3.3	293			293							R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
88		単	12	文化活動センター感染症対策事業		①文化活動センターにおいて、施設内の微細の飛沫が密集することを回避するために所要の策を講じることで、新型コロナウイルス感染症からの感染を未然に防止するもの ②機械換気による常時換気システムを設置 ③文化活動センター換気設備設置工事設計監理業務　915千円 文化活動センター換気設備設置工事　3,443千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-1．観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	①3密対策	R3.3	R3.4以降	4,358			4,358						改修実施の詳細の検討に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
89		単	12	乳幼児健康診査感染症対策事業		①乳幼児健康診査における3密の回避、衛生環境の確保等の感染症の拡大防止対策を実施するもの ②3密の回避のため6か月、1歳6か月、3歳児の各集団健康診査会場の分散開設に必要な人員配置及び感染症対策に必要な衛生用品等の購入 ③乳幼児健康診査感染症対策関連経費　1,677千円 報償費（在宅看護師、保健師の人員配置）　677千円 需用費（消耗品費）　900千円 衛立、自動消毒器、ﾍﾞﾋﾞｰﾍﾞｯﾄﾞ、衛生用品（消毒液、ﾍﾟｰﾊﾟｰﾀｵﾙ等） 備品購入費（尿分析装置）　100千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.2	R3.4以降	1,677			1,677						改修に必要な物品の調達等に不測の日数を要し、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（地）
90		単	106	生活支援事業（準要保護児童）		①新型コロナウイルス感染症の影響により収入減となった保護者に対する金銭的支援により、子育ての安定化と学習機会の確保を図るもの ②ひとり親世帯を除く準要保護者への給付金支給 ③30千円×児童70人（臨時的給付） ④地方公共団体	－	－	－	－	○	－	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.2	R3.3	2,100			2,100							R2補正（地）
91		単	106	生活支援事業（準要保護生徒）		①新型コロナウイルス感染症の影響により収入減となった保護者に対する金銭的支援により、子育ての安定化と学習機会の確保を図るもの ②ひとり親世帯を除く準要保護者への給付金支給 ③30千円×生徒43人（臨時的給付） ④地方公共団体	－	－	－	－	○	－	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.2	R3.3	1,290			1,290							R2補正（地）
92		補		子ども・子育て支援交付金	内閣府	① (ア)コロナ禍における継続的な児童福祉サービスの提供を行うもの (イ)コロナ禍における子育て支援業務の継続、充実させることによるポストコロナに向けたデジタル社会の実現を図るもの ② (ア)児童福祉施設等における感染症防止対策に係る衛生用品の購入、衛生設備の整備及び民間事業者が行う対策の支援 (イ)子育て支援センターにおけるオンライン会議、研修の受講やオンラインを活用した相談支援に必要なICT機器の導入等の環境整備 ③ (ア)公立放課後児童クラブ等　11施設・事業　（需用費2,600千円、備品購入費1,400千円） 消毒液等衛生用品、空気清浄機等の衛生備品の購入、衛生環境、設備の改修 民間放課後児童クラブ等　18施設・事業　（感染症対策に係る補助交付6,600千円） 300千円×６施設・事業、400千円×12施設 (イ)備品購入費（PC、映像機器、館内無線LAN環境整備一式）　500千円 その他特定財源：子ども・子育て支援交付金（県支出金）3,699千円 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	①3密対策	R3.2	R3.4以降	11,100	11,000	3,699	3,702		3,699				国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（国）
93		補		学校保健特別対策事業費補助金	文科	【感染症対策等の学校教育活動継続支援事業】 ①新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、安全安心な小中学校利用を実現するもの ②保健衛生用品等の購入 ③800千円×13校（小学校10校、中学校3校）＋1,200千円×5校（小学校3校、中学校2校） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.2	R3.4以降	16,400	16,400	8,200	8,200						国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（国）
94		補		保育対策事業費補助金	厚労	【新型コロナウイルス感染症対策支援事業】 ①コロナ禍における継続的な児童福祉サービスの提供を行うもの ②児童福祉施設等における感染症防止対策に係る衛生用品の購入、衛生設備の整備及び民間事業者が行う対策の支援 ③公立保育所　9施設　4,300千円　（需用費3,400千円、備品購入費900千円） 消毒液等衛生用品、空気清浄機等の衛生備品の購入、衛生環境、設備の改修 公立保育所指定管理委託料　1施設　500千円 民間保育所、認定こども園　16施設　（感染症対策に係る補助交付7,800千円） 400千円×２施設、500千円×14施設 公立児童館　7施設　2,100千円　（需用費700千円、備品購入費1,400千円） 消毒液等衛生用品、空気清浄機等の衛生備品の購入、衛生環境、設備の改修 民間児童館　3施設　900千円　（感染症対策に係る補助交付900千円） 300千円×３施設 ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R3.2	R3.4以降	15,600	15,600	7,800	7,800						国の補正を活用して実施する事業で、国の交付決定を経てから着手する必要があり、年度内の完了が困難であることが見込まれるため	R2補正（国）
95		補		保育対策事業費補助金	厚労	【保育所等業務効率化推進事業（保育所等におけるICT化推進等事業）】 ①保育士の業務負担の軽減を図るため、保育業務のICT化を実施する民間の保育施設を支援するもの ②必要なICT機器及び保育の計画・記録、園児の登降園の管理及び保護者との連絡機能を有するソフトの導入等の環境整備の支援 ③事業費1,000千円×補助率3/4×2施設（民間の幼保連携型認定こども園） ④地方公共団体	－	－	－	－	－	－	②-Ⅱ-1．デジタル改革	㉑いずれも該当しない	R3.2	R3.3	1,500	1,500	1,000	500							R2補正（国）